

株 主 各 位

広島県府中市鶴飼町800番地の8
北川精機株式会社
代表取締役社長 内 田 雅 敏

第67期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第67期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の当社ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://kitagawaseiki.co.jp/ir-meeting/>



また、上記のほか、東京証券取引所ウェブサイトにも掲載しております。以下の東京証券取引所ウェブサイトにてアクセスいただき、銘柄名（会社名）「北川精機」又は証券コード「6327」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日のご出席に代えて、書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年9月26日（火曜日）午後4時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年9月27日（水曜日）午前10時
2. 場 所 広島県府中市鶴飼町800番地の8 当社本社4階ホール
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第67期（2022年7月1日から2023年6月30日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第67期（2022年7月1日から2023年6月30日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- (3) 議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会日の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を当社にご通知ください。

以上

<お願い>

株主総会にご出席の場合は、同封の議決権行使書用紙を当日受付にご提出ください。また、資源節約のため、議事資料として本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

<招集ご通知に関するその他ご案内事項>

◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、従前どおり株主総会資料を書面でお届けしています。ただし、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、「主要な事業内容」、「主要な営業所及び工場」、「従業員の状況」、「主要な借入先」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「会計監査人の状況」、「会社の体制及び方針」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」、「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」、「会計監査人の監査報告」、「監査等委員会の監査報告」につきましては、本招集ご通知には記載しておりません。

したがいまして、本招集ご通知に記載の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査等委員会及び会計監査人が監査した対象書類の一部であります。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、1項の電子提供措置事項掲載ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

株主総会へのご出席につきましては、開催日当日のご自身の体調等をご勘案のうえ、ご判断いただきますようお願い申し上げます。

また、会場において、運営スタッフはマスク着用にて対応させていただく場合がございますので、ご理解くださいますようお願い申し上げます。

事業報告

(2022年7月1日から)
(2023年6月30日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の社会に与える影響が、行動制限などの緩和により収束に向かい、経済活動は持ち直しの動きがみられたものの、長期化するロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格高騰や不安定な為替相場など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「持続的進化への挑戦 ～ 社会と共に成長する強いK I T A G A W A ～」の2年目に入り、環境の変化に合わせ、より機動的・能動的に市場の動きを捉えて収益機会を確実に獲得するとともに、将来に向けて持続可能な成長基盤を堅固なものとすることを目標として、引き続き3つの重点項目「既存事業での技術的深化と新規事業への経営資源集中による持続的成長の岩盤造り」「市場拡大に合わせた生産能力増強と収益性・競争力・製品／サービス品質向上の両立」「活力溢れる強い組織作りとそれを支えるデジタル化の推進」に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高6,462百万円（前期比28.4%増）、営業利益735百万円（前期比43.5%増）、経常利益804百万円（前期比19.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益702百万円（前期比19.5%増）となりました。

なお、当社グループの主要製品は、案件毎に個別の仕様に基づいて設計・製造を行うため、納期・受注金額にバラツキがあり、大型案件になるほど売上までに長期間を要し、四半期単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

事業別の業績は、次のとおりであります。

【産業機械事業】

豊富な受注残高を背景に銅張積層板・多層基板成形用のプレス装置、自動車部品・樹脂成形用プレス装置、搬送機械など売上が好調に推移したことに加え、工場稼働率が高水準で推移し生産効率が向上したことや、調達体制の見直しなどのコスト圧縮策を推進した結果、売上高6,301百万円（前期比29.7%増）、営業利益726百万円（前期比46.8%増）となりました。

【その他の事業】

油圧機器は、売上高160百万円（前期比7.6%減）、営業利益6百万円（前期比68.3%減）となりました。

企業集団の事業別売上高及び受注高

事業区分	売上高	受注高
産業機械事業	6,301百万円	3,944百万円
その他の事業	160百万円	163百万円

2. 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は145百万円であります。その主なものは、当社本社工場において、生産能力拡大及び自動化による生産効率向上を目的とした機械装置の増設96百万円であります。その所要資金は、主に自己資金でまかないました。

3. 資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

4. 対処すべき課題

当社を取り巻く今後の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動の回復が期待される一方で、原材料価格、エネルギー価格の高騰や、急激な為替相場の変動など、先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、環境の変化に合わせ、より機動的・能動的に市場の動きを捉えて収益機会を確実に獲得するとともに、将来に向けて持続可能な成長基盤を堅固なものとすることを目指し、中期経営計画「**持続的進化への挑戦 ～ 社会と共に成長する強いK I T A G A W A ～**」（2022年6月期～2024年6月期）を次のとおり策定しております。

- (1) 既存事業での技術的深化と新規事業への経営資源集中による持続的成長の岩盤造り
 - ・ハイエンド基板向け高温・高精度プレス分野で圧倒的な世界シェアを確保する。
 - ・中長期的な視点で新たな成長市場（炭素繊維関連など）を開拓し、事業化の目処をつける。
- (2) 市場拡大に合わせた生産能力増強と収益性・競争力・製品／サービス品質向上の両立
 - ・効率的生産体制の構築により、収益性と競争力を高めつつ拡大需要を確実に取り込む。
 - ・顧客視点で性能と品質を更に高め、顧客満足度を向上させる。
- (3) 活力溢れる強い組織作りとそれを支えるデジタル化の推進
 - ・技能継承と若手育成に注力し、創造性・自主性と行動力をもって、いかなる環境変化にも柔軟に対応できる強い企業風土を醸成する。

- ・デジタル技術の活用によって業務プロセスを変革し、より効率的な組織を構築する。

中期経営計画の最終年度(2024年6月期)目標は、売上5,300百万円、営業利益600百万円としており、この目標を達成できるよう、全社一丸となって精進してまいります。

これからも、経営理念である「英知と創造」の下、独自の温度・圧力・真空・動作の4つの制御技術の融合である「複合制御システム」を基本に先端技術との融合を図りながら、独創的で高性能、高品質な製品の開発に努め、業容の拡大を図ってまいります。

また当社は、持続的な成長のため、法令を遵守した組織・働きやすい職場環境を整備するとともに、多様な人材の採用とこれまで蓄積した技能・技術を次世代へ確実に伝承し若い世代の成長の後押しするなど人材の育成を図り、組織の活性化を図ってまいります。

さらに当社は、コーポレート・ガバナンスの構築を、経営上の重要な課題のひとつと位置付けており、経営判断の迅速化、経営の効率化・健全性の向上・透明性の確保に取り組むことにより、企業活動を支えているすべてのステークホルダーとの良好な関係の構築と、当社の持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループは、これからも品質・安全性・環境への配慮を行い、より良い製品・サービスをお客様に提供し、人々の生活を豊かにするとともに、社会的責任を果たし、企業としての成長も目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

《ご参考》

サステナビリティについて

当社ウェブサイト(<https://kitagawaseiki.co.jp/>)をご覧ください。

5. 財産及び損益の状況

区 分	第 64 期 (2020年6月期)	第 65 期 (2021年6月期)	第 66 期 (2022年6月期)	第 67 期 (当連結会計年度 (2023年6月期))
売 上 高(百万円)	4,266	4,819	5,032	6,462
経 常 利 益(百万円)	480	546	674	804
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	326	492	588	702
1株当たり当期純利益(円)	42.65	68.22	83.28	99.19
総 資 産(百万円)	7,343	5,853	8,836	8,940
純 資 産(百万円)	2,026	2,227	2,774	3,502
1株当たり純資産額(円)	264.97	315.79	392.85	493.37

6. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
ホクセイ工業株式会社	20百万円	100%	油圧機器製造
北川精機貿易（上海）有限公司	20百万円	100%	プレス機械・ラミネータ装置等の販売等

II 会社の株式に関する事項（2023年6月30日現在）

1. 発行可能株式総数 20,000,000株
2. 発行済株式の総数 7,649,600株
3. 株主数 3,505名
4. 大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
北川精機取引先持株会	757千株	10.67%
内 田 雅 敏	600千株	8.46%
株 式 会 社 北 川 興 産	486千株	6.86%
株 式 会 社 広 島 銀 行	347千株	4.89%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	254千株	3.58%
内 田 由 美	230千株	3.25%
MSIP CLIENT SECURITIES	228千株	3.22%
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	167千株	2.36%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	115千株	1.62%
大 栄 鋼 業 株 式 会 社	111千株	1.56%

(注) 持株比率は自己株式(551,089株)を控除して計算しております。

5. 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区 分	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取 締 役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)	35,200株	2名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「III会社役員に関する事項 3. 役員の報酬等」に記載のとおりであります。

Ⅲ 会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等（2023年6月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	内田雅敏	ホクセイ工業株式会社代表取締役社長
代表取締役専務	内田浩靖	経営企画室長兼内部監査室長 ホクセイ工業株式会社取締役 北川精機貿易（上海）有限公司董事長
取締役 常勤監査等委員	信岡成尚	
社外取締役 監査等委員	田邊知士	税理士法人Colors会長 税理士
社外取締役 監査等委員	渡辺純夫	

- (注) 1. 田邊知士氏及び渡辺純夫氏は社外取締役であります。
2. 当社は、社外取締役である田邊知士氏及び渡辺純夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査室と監査等委員会との十分な連携を可能とするべく、信岡成尚氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 田邊知士氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 責任限定契約の概要

当社は、監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）信岡成尚氏、田邊知士氏及び渡辺純夫氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約により、各氏がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合で、かつその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対し責任を負うものとしております。

3. 役員の報酬等

(1) 役員報酬等の内容の決定に関する方針等に関する事項

当社は、2022年8月19日開催の取締役会において、取締役（監査等委員を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を改定しております。

当該取締役会の決議に際しては、監査等委員会の意見を反映させて取締役会にて審議し、決定しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の報酬等について、監査等委員会より報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合している旨の報告を受けていることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

個々の取締役の報酬は、株主総会において決議された上限額の範囲内に

において、報酬に関する社会的動向、会社の業績、経営内容、経済情勢、並びに役職・職責などを考慮することとしております。

当社の取締役報酬は、基本報酬（金銭報酬）、非金銭報酬等（譲渡制限付株式報酬）で構成し、基本報酬（金銭報酬）は毎月固定報酬として支払うほか、賞与として年1回（6月）支給します。ただし、社外取締役（監査等委員を除く。）及び監査等委員は、その職務に鑑み非金銭報酬等は支給しません。

非金銭報酬等については、独立社外取締役が過半数を占める監査等委員会において検討し意見を決定した後、取締役会にて審議し決定します。

(2) 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

基本報酬の各取締役への配分につきましては、取締役会決議に基づき代表取締役社長の内田雅敏氏が委任を受け決定しております。代表取締役社長に一任した理由は、当社グループ全体の業績を俯瞰的に見たうえで、各取締役の責任や役割等の評価を行うのは代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。

なお、現在の取締役会は、議決権を有する監査等委員が過半数を占めており、監査等委員の過半数を独立社外取締役が占めております。

監査等委員の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬等の総額

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取 締 役	85百万円	69百万円	—	16百万円	2名
監査等委員 (うち社外取締役)	13百万円 (4百万円)	13百万円 (4百万円)	— (—)	— (—)	3名 (2名)
合 計	99百万円	82百万円	—	16百万円	5名

- (注) 1. 報酬限度額は、取締役が年額200百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を除く。）、監査等委員が年額20百万円以内と、2015年9月29日開催の第59期定時株主総会において決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名、監査等委員の員数は3名（うち社外取締役2名）であります。また、当該報酬額とは別枠で、譲渡制限付株式報酬に関する報酬等の額は、当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）を対象に年額50百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を除く。）と、2022年9月28日開催の第66期定時株主総会において決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の対象取締役の員数は2名であります。
2. 上記のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等はありません。
3. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における賞与が、取締役13百万円、監査等委員2百万円、監査等委員（うち社外取締役）0.9百万円が含まれております。

4. 社外役員に関する事項

- (1) 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査等委員田邊知士氏は、税理士法人田邊会計事務所所長であり、当社の顧問税理士でありましたが、2023年1月に税理士法人Colorsへ親族外承継の形で事業承継したため、当社の顧問税理士ではなくなりました。なお、2022年7月1日から2022年12月31日までの税理士法人田邊会計事務所への報酬額は当社連結売上高の0.1%未満であり、税理士法人田邊会計事務所売上高の4%未満と寡少でありました。

- (2) 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

- (3) 主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
監査等委員	田 邊 知 士	当事業年度に開催された取締役会7回の全てに、監査等委員会8回の全てに出席するとともに、経営会議にも出席いたしました。 主に財務及び会計に関する相当程度の知見から適宜発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、取締役候補者の指名や報酬をはじめ、重要案件について審議するとともに意見を形成するなど、当社が期待する取締役会の機能の独立性及び客観性と説明責任の強化に重要な役割を果たしております。
監査等委員	渡 辺 純 夫	当事業年度に開催された取締役会7回の全てに、監査等委員会8回の全てに出席するとともに、経営会議にも出席いたしました。 主に製造業上場会社の役員として培った豊富な経営経験から適宜発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、取締役候補者の指名や報酬をはじめ、重要案件について審議するとともに意見を形成するなど、当社が期待する取締役会の機能の独立性及び客観性と説明責任の強化に重要な役割を果たしております。

(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2023年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,833,956	流動負債	4,588,120
現金及び預金	2,498,018	支払手形及び買掛金	321,017
受取手形、売掛金及び契約資産	1,667,172	電子記録債務	909,507
電子記録債権	713,077	短期借入金	1,000,000
商品及び製品	428	1年内返済予定の長期借入金	121,416
仕掛品	1,684,389	契約負債	1,727,531
原材料及び貯蔵品	188,250	未払法人税等	100,445
その他	140,807	賞与引当金	23,583
貸倒引当金	△58,189	製品保証引当金	30,500
固定資産	2,106,839	その他	354,119
有形固定資産	1,796,602	固定負債	850,478
建物及び構築物	616,288	長期借入金	441,713
機械装置及び運搬具	162,031	役員退職慰労引当金	3,105
土地	962,660	退職給付に係る負債	402,101
その他	55,621	その他	3,559
無形固定資産	22,511	負債合計	5,438,598
投資その他の資産	287,724	(純資産の部)	
投資有価証券	148,544	株主資本	3,402,666
繰延税金資産	90,293	資本金	300,000
その他	58,677	資本剰余金	658,213
貸倒引当金	△9,790	利益剰余金	2,752,684
資産合計	8,940,795	自己株式	△308,231
		その他の包括利益累計額	99,529
		その他有価証券評価差額金	76,214
		為替換算調整勘定	23,314
		純資産合計	3,502,196
		負債及び純資産合計	8,940,795

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2022年7月1日から)
(2023年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		6,462,241
売上原価		5,045,024
売上総利益		1,417,216
販売費及び一般管理費		681,732
営業利益		735,484
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,774	
為替差益	68,116	
補助金収入	9,866	
その他	9,754	89,512
営業外費用		
支払利息	17,660	
固定資産除却損	1,380	
その他	1,327	20,368
経常利益		804,628
税金等調整前当期純利益		804,628
法人税、住民税及び事業税	120,146	
法人税等調整額	△18,465	101,680
当期純利益		702,947
親会社株主に帰属する当期純利益		702,947

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2023年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,547,756	流動負債	4,510,756
現金及び預金	2,267,752	支払手形	146,968
受取手形	54,169	電子記録債務	909,507
電子記録債権	707,631	買掛金	122,239
売掛金及び契約資産	1,592,852	短期借入金	1,000,000
仕掛品	1,661,341	1年内返済予定の長期借入金	121,416
原材料及び貯蔵品	183,830	未払金	82,783
前払費用	13,530	未払費用	50,416
その他	124,768	未払法人税等	88,919
貸倒引当金	△58,119	契約負債	1,724,683
固定資産	2,026,107	預り金	37,491
有形固定資産	1,644,446	賞与引当金	19,110
建物	609,521	製品保証引当金	30,500
構築物	2,920	その他の他	176,722
機械及び装置	148,620	固定負債	841,509
車両運搬具	13,122	長期借入金	441,713
工具、器具及び備品	54,395	退職給付引当金	396,636
土地	815,865	その他の他	3,160
無形固定資産	22,270	負債合計	5,352,266
ソフトウェア	21,254	(純資産の部)	
その他	1,016	株主資本	3,145,382
投資その他の資産	359,390	資本金	300,000
投資有価証券	148,544	資本剰余金	658,213
関係会社株式	7,752	資本準備金	100,000
関係会社出資金	20,000	その他資本剰余金	558,213
関係会社長期貸付金	50,000	利益剰余金	2,495,400
繰延税金資産	84,855	その他利益剰余金	2,495,400
その他	58,654	固定資産圧縮積立金	30,316
貸倒引当金	△10,415	特別償却準備金	1,498
資産合計	8,573,863	繰越利益剰余金	2,463,585
		自己株式	△308,231
		評価・換算差額等	76,214
		その他有価証券評価差額金	76,214
		純資産合計	3,221,597
		負債及び純資産合計	8,573,863

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年7月1日から)
(2023年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,213,432
売 上 原 価		4,870,465
売 上 総 利 益		1,342,967
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		646,237
営 業 利 益		696,730
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	1,831	
為 替 差 益	68,160	
補 助 金 収 入	9,866	
そ の 他	9,204	89,062
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,660	
固 定 資 産 除 却 損	1,380	
そ の 他	1,323	20,364
経 常 利 益		765,427
税 引 前 当 期 純 利 益		765,427
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	116,852	
法 人 税 等 調 整 額	△19,407	97,445
当 期 純 利 益		667,982

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、成長投資と安定した株主還元を両立し、継続的な株主価値向上を図るため、資本政策及び株主還元の基本方針を定めており、これらの方針のもと、第67期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金8円 総額は56,788,088円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2023年9月28日

<ご参考>

【資本政策】

当社は、財務の健全性・資本効率・株主還元の観点から、バランスのとれた最適な資本構成のもと、継続的に企業価値を向上させることを基本とします。

【株主還元】

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応（技術革新と競争力保持、新市場開拓のための設備投資・人材育成・研究開発など）を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本方針に、株主の皆様への利益還元を充実していくことが、重要な経営課題の一つと認識しております。

また、資本効率と株主還元水準のさらなる向上を図るため、自己株式取得を必要に応じて機動的に実施します。

第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件

取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）全員（2名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会は、取締役候補者である両氏が適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	うちだ まさとし 内田 雅敏 (1963年 10月27日) <input type="checkbox"/> 再任	1989年4月 マツダ㈱入社 1997年4月 当社入社 1997年9月 当社C C S室長 1998年1月 当社取締役経営企画室長 1999年7月 当社代表取締役専務経営企画室長 2008年5月 当社代表取締役専務経営企画室長兼内部監査室長 2012年7月 当社代表取締役専務 2016年7月 当社代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) ホクセイ工業㈱代表取締役社長	600,400株
		【取締役会への出席状況】 100%（7回/7回） 【取締役候補者とした理由】 候補者は、1999年より代表取締役専務としての経営経験を踏まえ、2016年7月から代表取締役社長として当社グループの経営全般を統括しております。当社は、候補者の経営者としての幅広い知見に基づく強いリーダーシップが、当社グループの企業価値向上に寄与することができると判断し、取締役候補者といたしました。	
2	うちだ ひろやす 内田 浩靖 (1965年 7月4日) <input type="checkbox"/> 再任	1990年4月 ㈱三和銀行（現㈱三菱UFJ銀行）入行 2000年11月 同行香港支店 2009年11月 同行融資部 2011年4月 当社入社 執行役員経営企画室長 2011年9月 当社取締役経営企画室長 2011年10月 当社取締役経営企画室長兼内部監査室長 2019年7月 当社代表取締役専務経営企画室長兼内部監査室長（現任） (重要な兼職の状況) 北川精机貿易(上海)有限公司董事長、ホクセイ工業㈱取締役	63,800株
		【取締役会への出席状況】 100%（7回/7回） 【取締役候補者とした理由】 候補者は、大手金融機関において海外の勤務経験も有しており、2019年7月より当社代表取締役専務経営企画室長兼内部監査室長として、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化、グローバル展開の推進、人材の育成及び経営全体の管理等に組み込んでおります。当社は、候補者の国際ビジネスと経営全般に関する豊富な知識と経験が、当社グループの企業価値向上に寄与できると判断し、取締役候補者といたしました。	

- (注) 1. 内田雅敏氏が代表取締役社長を務めるホクセイ工業㈱と当社とは、相互に売上、仕入取引があります。
2. 内田浩靖氏が取締役を務めるホクセイ工業㈱と当社とは、相互に売上、仕入取引があります。また、同氏が董事長を務める北川精机貿易（上海）有限公司は、当社製品を販売しております。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案については、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	のぶ おおか しげ ひさ 信 岡 成 尚 (1966年 5月12日) 再任	1989年4月 ㈱広島銀行入行 2014年4月 同行段原支店長 2016年4月 同行御調支店長 2018年4月 同行笠岡中央支店長 2021年4月 同行人事総務部付（管理職待遇） 2021年7月 同行監査部主任業務監査役 2021年9月 当社入社 2021年9月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）	- 株
	【取締役会への出席状況】 100%（7回/7回） 【監査等委員会への出席状況】 100%（8回/8回） 【監査等委員である取締役候補者とした理由】 候補者は、金融機関での豊富な知識と経験があり、財務・会計、業務監査等の知見を活かし、監査等委員である取締役の役割を果たすことにより、当社グループの企業価値向上に寄与することができると判断し、監査等委員である取締役候補者いたしました。		
2	わた なべ すみ お 渡 辺 純 夫 (1945年 3月22日) 再任 (社外・独立)	1963年4月 ㈱北川鉄工所入社 1998年6月 同社取締役工機事業部生産統括部長 2003年4月 同社取締役技術統括 2004年4月 同社常務取締役生産統括 2009年4月 同社常務執行役員生産技術本部長 2010年4月 同社常務執行役員品質本部長 2012年3月 同社退社 2018年9月 当社取締役（監査等委員）（現任）	- 株
	【取締役会への出席状況】 100%（7回/7回） 【監査等委員会への出席状況】 100%（8回/8回） 【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 候補者は、㈱北川鉄工所（上場会社）の常務取締役を務めた経験から、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、業務執行に対する監督、助言等をいただくこと、及び、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や報酬の決定について関与、監督等いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。 【独立性】 候補者は、当社の定める独立社外役員の独立性判断基準を満たしており、独立性を有しております。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	みやもと くみこ 宮本 久美子 (1965年 10月28日) 新任 (社外・独立)	1997年2月 社会保険労務士登録 (広島県社会保険労務士会) 1998年2月 宮本社会保険労務管理事務所設立(現任) (現 社会保険労務士みやもと事務所) 2005年10月 有限会社マイ・ストーリー取締役(現任) 2007年4月 特定社会保険労務士付記 (重要な兼職の状況) 社会保険労務士みやもと事務所代表者	- 株
<p>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 候補者は、特定社会保険労務士として労務関連の専門的な知見及び豊富な実績等を有しており、当社のガバナンス体制の一層の強化に寄与することができるかと判断したこと、及び、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や報酬の決定について関与、監督等いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。</p> <p>【独立性】 候補者は、当社の定める独立社外役員の独立性判断基準を満たしており、独立性を有しております。</p>			

- (注) 1. 各監査等委員である取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 渡辺純夫氏は、現在当社の社外取締役(監査等委員)であります。在任期間は本総会終結の時をもって5年であります。
3. 当社は、渡辺純夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、本議案が原案どおり承認可決された場合、当社は同氏を引き続き独立役員とする予定であります。また、宮本久美子氏につきましても、新たに東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定であります。
4. 当社は、信岡成尚氏及び渡辺純夫氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約により、両氏がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合で、かつその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対し責任を負うものとしております。なお、本議案が原案どおり承認可決された場合、当社は両氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、宮本久美子氏につきましても、新たに当該契約を締結する予定であります。

<ご参考>

【独立社外役員の独立性判断基準】

選任する際の独立性判断基準は、東京証券取引所の定める独立性判断を参考として、当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者とします。

【取締役会構成基準】

取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすため、専門分野等のバランス及び国際性の面を含む多様性を考慮した構成とし、当社グループの事業に精通した社内取締役と、複数名選任する独立社外取締役との、適切なバランスで構成するとともに、透明性の高いガバナンス体制を構築し、客観的な経営の監督の実効性を確保するため、独立社外取締役を取締役の3分の1以上選任しませぬ。

【選任後の取締役会の構成(予定)】

取締役（監査等委員であるものを除く。）及び監査等委員である取締役選任後の取締役会構成（予定）は次のとおりであります。

		経営	製造	技術	国際	リスク	財務
取締役	代表取締役社長 内田 雅敏	○	○	○	○	○	
	代表取締役専務 内田 浩靖	○			○	○	○
監査等委員	常勤監査等委員 信岡 成尚					○	○
	監査等委員(独立社外)渡辺 純夫	○	○	○		○	
	監査等委員(独立社外)宮本久美子	○				○	

【ガバナンス体制】

当社の取締役のうち過半数を監査等委員である取締役が占めております。

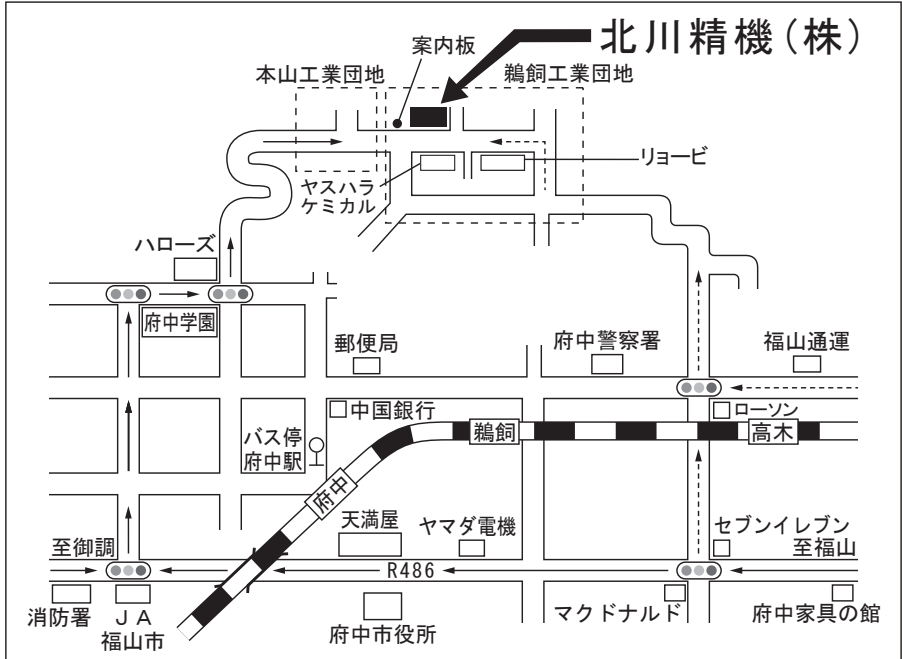
また、監査等委員である取締役の過半数が独立社外取締役であるため、様々な視点から指名・報酬をはじめとする重要事項への検討を行い、社内取締役の知見だけで判断することがないよう、実効性の高いガバナンス体制を構築しております。

今後も持続的な成長を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み続けます。

以上

株主総会会場ご案内図

会場 広島県府中市鵜飼町800番地の8
当社本社4階ホール
電話 0847 (40) 1200



[交通のご案内]

電車…… J R 福塩線府中駅下車 タクシーで約10分
(J R 山陽本線福山駅乗換)

バス…… J R 山陽本線福山駅前、中国バス府中方面行乗車
府中駅停留所下車 タクシーで約10分

乗用車…国道486号線 J A 福山市 (府中中央) 北上約10分

